



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 インフォテリア株式会社

コード番号 3853 URL <http://www.infoteria.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 平野 洋一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 齊藤 裕久

TEL 03-5718-1250

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	330	1.5	4	—	△1	—	△10	—
27年3月期第1四半期	325	△3.9	△0	—	△12	—	22	39.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 4百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △2百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△0.68	—
27年3月期第1四半期	1.53	1.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	3,472	2,649	76.3	178.41
27年3月期	3,464	2,689	77.6	181.13

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 2,649百万円 27年3月期 2,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の配当につきましては、定款において9月30日(第2四半期末日)及び3月31日(期末日)を配当基準日に定めております。現時点では9月30日(第2四半期末日)基準日における配当は無配とさせていただきます。3月31日(期末日)における配当予想額は未定であります。「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから、控えさせていただきます。なお、当該理由などは、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	15,403,165 株	27年3月期	15,403,165 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	554,197 株	27年3月期	554,197 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	14,848,968 株	27年3月期1Q	14,372,026 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから、控えさせていただきます。なお、該当理由などは、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
 - ・平成28年3月期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断するため、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。業績の進捗等を見極めた上で配当予想が決定次第、速やかに開示を致します。
 - ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催前の当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、ビデオにつきましても当社ウェブサイトで公開する予定です。
- 平成28年8月14日(金) オンラインライブ説明会 16:00~17:00.....機関投資家、アナリスト及び個人投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における売上高は330,539千円(前年同期比1.5%増)営業利益は4,568千円(前年同期は855千円の営業損失)、経常損失は1,763千円(前年同期比85.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純損失は10,063千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益22,024千円)となりました。

1.1 背景となる経済環境

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、日本円ベースにおいては企業収益が改善を続け、雇用情勢も改善傾向にあるなど、全体的には緩やかな回復基調の中で推移しました。しかしながら、長期的な円安傾向の中にあり、日本円ベースにおける数値改善は決して楽観できるものではない状況です。

そのような中、当社グループが属するIT(情報技術)市場においては、回復の遅れが懸念されております。また、インターネットに接続する機器におけるスマートデバイス(※)の割合が47%強まで増加したり、企業情報基盤としてクラウド(※)の採用が54%強まで増加する(いずれも出典は平成27年度版「情報通信白書」)など、ソフトウェアを稼働させるプラットフォームにおける変化と企業投資のシフトが継続しています。

1.2 当社の取り組み

このような国内経済状況の中、当社グループは、国内のみならず国外市場での大きな成長を目指しています。日本国内においては、当第1四半期連結累計期間を通じて主力製品「ASTERIA」において売上を伸ばすことに尽力しつつ、当社グループが得意とするクラウド技術、スマートデバイス技術を製品化した「Handbook」において積極的な営業・マーケティング活動を進めました。国外においては、中国杭州市と中国香港特別行政区に研究開発子会社、中国上海市と米国カリフォルニア州に販売子会社及びシンガポールに販売・研究開発子会社を有しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

	売上高	前年実績	前年同期比
	111,691千円	119,656千円	93.3%
	定性的情報		
ライセンス	ライセンス売上は、当社ソフトウェアの半永久的使用権の対価です。そのため、季節変動や、企業のIT投資の状況の影響を受け易く売上が安定しないという特徴があります。 当第1四半期連結累計期間においては、ASTERIAとクラウドサービスの接続性向上のための「アダプタ開発プログラム」を開始し、パートナー企業によってASTERIAの機能拡充が可能な環境を整えました。また平成27年3月に出荷開始したASTERIAの最新バージョン「4.9」は、クラウドサービスへの対応強化、既存機能の使い勝手を向上させたものであります。 また、新規導入事例としてイオンイーハート様の事例を追加するなど新規導入も順調に増加し、平成27年6月末における累計導入数は、5,000社を超え5,066社に達しました。 このような活動にもかかわらず、ライセンス売上高は、前年同期比で93.3%と前年を下回り、その主な要因は、ASTERIA WARPを複数ライセンス必要とするような比較的大きな案件の減少によるものです。		
	売上高	前年同期	前年同期比
	162,792千円	163,632千円	99.5%
	定性的情報		
サポート	サポート売上は、既存のお客様から製品のサポート(技術支援、製品の更新など)を行う対価をいただく売上です。そのため、季節変動を受けにくいという特徴がありますが、保守契約更新料など一部一時的な売り上げも存在します。当社では、サポート売上の着実な伸張のために、「保守割」サービスを引き続き提供するなど、サポート契約をいただいているお客様の顧客満足度向上を図っています。 当第1四半期連結累計期間においては、サポート売上高は前年同期比で99.5%となりました。この減少の主な要因は、一部契約の更新の遅れによるものです。		

	売上高	前年同期	前年同期比
		56,056千円	42,481千円
サービス	定性的情報		
	<p>サービス売上は、「ネットサービス」、「役務サービス」、「サブスクリプションサービス」の3つのサービスで構成されています。</p> <p>「ネットサービス」は、スマートデバイス向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスです。</p> <p>「Handbook」は、スマートデバイス向けの情報配信・共有サービスで、主に企業や教育機関で活用されています。</p> <p>当第1四半期連結累計期間においては、新しくメール・電話を中心とした営業活動を行う「インサイド・セールス」を開始いたしました。</p> <p>また、「Handbook」のお客様活用事例としては、日本ミシュランタイヤ様、東北最大の葬儀社である清月記様の活用事例を公開いたしました。</p> <p>このような活動の結果、平成27年6月末における「Handbook」の累計契約件数は864件となりました。</p> <p>「Handbook」のSaaS(※)サービス売上高は前年同期比133.6%となり、ネットサービス全体の売上高も前年同期比で132.2%と伸張しました。</p> <p>「役務サービス」は、当社がコンサルティング役務を提供するもので、そのほとんどが当社製品の導入コンサルティングです。このようなサービスのニーズは可能な限りパートナーに委譲する方針ではありますが、高度な技術が求められる場合などに限って実施しているもので、前年同期比では125.2%と伸張しました。</p> <p>「サブスクリプションサービス」は「ASTERIA WARP」をクラウド使用に対応させた月額使用料型で提供する平成26年12月に開始したサービスです。売上は月額課金でまだ売上は僅少ですが、中期的に売上の安定化を図る大きな柱に成長させるよう努力しております。</p> <p>これらの活動の結果、サービス売上高は、前年同期比132.0%と伸張しました。</p>		
合計	売上高	前年同期	前年同期比
	330,539千円	325,770千円	101.5%

<※用語解説>

- ・クラウド＝[Cloud] 企業がハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たずにインターネット上に存在するハードウェアやソフトウェアを必要に応じて利用する形態。
- ・スマートデバイス＝[Smart Device] スマートフォンや、タブレット端末など、キーボードを持たない高性能
- ・SaaS＝[Software As A Service] ソフトウェアを顧客に渡さず、ソフトウェアベンダーが管理するインターネット上のサーバーに設置してサービスとして提供する形態。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、3,472,091千円（前連結会計年度末は3,464,300千円）となりました。主な資産の減少要因は売掛金55,898千円のとおり、主な増加要因は現金及び預金40,237千円、前払費用18,580千円及び投資有価証券9,783千円になります。

負債につきましては、822,884千円（前連結会計年度末は774,626千円）となりました。主な負債の増減要因は、長期借入金16,666千円、未払法人税等59,063千円及び未払消費税等29,222千円の減少に対し、前受金145,659千円の増加になります。

純資産につきましては2,649,206千円（前連結会計年度末は2,689,673千円）となりました。主な純資産の減少要因は、利益剰余金54,610千円になります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,065,589千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は108,222千円（前年同期は45,076千円の獲得）となりました。主な増加要因は、前受金の増加額147,957千円によるものであり、主な減少要因は、法人税等の支払額56,689千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5,938千円（前年同期は13,002千円の獲得）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出1,471千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は59,599千円（前年同期は732,751千円の獲得）となりました。これは配当金の支払い42,933千円及び長期借入金の返済16,666千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、中国浙江省杭州市と中国香港特別行政区に開発子会社を、米国カリフォルニア州クパチーノ市と中国上海市に販売子会社を保有しているため、平成25年3月期より連結決算となっております。また、新たにシンガポールに販売・開発会社を設立し平成26年11月より営業を開始しております。これら海外展開については、今後当社グループの成長に大きく貢献することを期待していますが、新規市場であることや世界経済の変化、為替の変化が予想困難であることから業績の予想が困難となっております。

また、国内においても、当社グループで最も大きな売上高比率を構成するライセンス売上は、業界全体が再編傾向にあるシステムインテグレータ経由の販売で、各社の経営戦略に大きく左右され、業績予想がより困難となっております。

このような状況において、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断いたしました。

なお、業績の進捗を踏まえ、合理的な算定が可能になった時点で可能な限り速やかに開示致します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,525,351	2,565,589
売掛金	174,317	118,419
原材料	420	406
繰延税金資産	6,894	2,003
その他	27,176	41,103
流動資産合計	2,734,160	2,727,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,510	27,510
減価償却累計額	△21,744	△21,989
建物(純額)	5,765	5,521
工具、器具及び備品	42,403	42,852
減価償却累計額	△36,954	△37,701
工具、器具及び備品(純額)	5,449	5,151
有形固定資産合計	11,215	10,672
無形固定資産		
商標権	4,243	4,028
ソフトウェア	162,420	138,022
ソフトウェア仮勘定	—	25,821
その他	42	42
無形固定資産合計	166,705	167,914
投資その他の資産		
投資有価証券	244,734	263,623
関係会社株式	160,667	151,562
敷金及び保証金	52,967	53,990
保険積立金	89,886	92,844
その他	3,962	3,962
投資その他の資産合計	552,218	565,982
固定資産合計	730,139	744,570
資産合計	3,464,300	3,472,091

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,987	16,522
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	66,664	66,664
未払金	46,858	62,529
未払法人税等	65,522	6,459
未払消費税等	47,331	18,109
前受金	265,828	411,487
その他	26,416	16,976
流動負債合計	639,608	698,747
固定負債		
長期借入金	133,336	116,670
繰延税金負債	1,682	7,467
固定負債合計	135,018	124,137
負債合計	774,626	822,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,138,466	1,138,466
資本剰余金	1,092,169	1,092,169
利益剰余金	426,091	371,480
自己株式	△66,229	△66,229
株主資本合計	2,590,498	2,535,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,961	18,062
為替換算調整勘定	93,213	95,256
その他の包括利益累計額合計	99,175	113,319
純資産合計	2,689,673	2,649,206
負債純資産合計	3,464,300	3,472,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	325,770	330,539
売上原価	57,271	53,515
売上総利益	268,498	277,024
販売費及び一般管理費	269,354	272,455
営業利益又は営業損失(△)	△855	4,568
営業外収益		
受取利息	989	486
受取配当金	5,790	2,397
その他	581	801
営業外収益合計	7,361	3,685
営業外費用		
支払利息	60	461
為替差損	1,648	383
株式交付費	14,899	—
持分法による投資損失	—	9,162
その他	2,405	9
営業外費用合計	19,013	10,017
経常損失(△)	△12,507	△1,763
特別利益		
投資有価証券売却益	47,090	—
新株予約権戻入益	24,104	—
特別利益合計	71,194	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	58,687	△1,763
法人税、住民税及び事業税	23,000	3,397
法人税等調整額	13,662	4,902
法人税等合計	36,662	8,300
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,024	△10,063
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	22,024	△10,063

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,024	△10,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,662	12,100
為替換算調整勘定	6,586	1,344
持分法適用会社に対する持分相当額	—	698
その他の包括利益合計	△24,075	14,143
四半期包括利益	△2,051	4,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,051	4,080

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	58,687	△1,763
減価償却費	28,096	27,070
のれん償却額	3,969	—
株式報酬費用	2,257	—
受取利息及び受取配当金	△6,779	△2,883
支払利息	60	461
株式交付費	14,899	—
為替差損益(△は益)	△896	△1,014
新株予約権戻入益	△24,104	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△47,090	—
投資事業組合運用損益(△は益)	405	—
持分法による投資損益(△は益)	—	9,162
売上債権の増減額(△は増加)	34,075	85,491
たな卸資産の増減額(△は増加)	11	14
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△32,734	△13,696
市場販売目的のソフトウェアの増減額(△は増加)	△18,035	△23,235
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,145	△35,998
前受金の増減額(△は減少)	131,139	147,957
未払消費税等の増減額(△は減少)	△493	△28,387
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,256	△1,862
その他	—	973
小計	131,577	162,286
利息及び配当金の受取額	5,970	3,075
利息の支払額	△60	△450
法人税等の支払額	△92,411	△56,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,076	108,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△831	△442
投資有価証券の取得による支出	△35,238	—
関係会社株式の取得による支出	△52,085	—
投資有価証券の売却による収入	107,199	—
無形固定資産の取得による支出	△662	△1,471
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△5,379	△4,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,002	△5,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,000	△16,666
自己株式の取得による支出	△2	—
配当金の支払額	△31,388	△42,933
株式の発行による収入	789,141	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	732,751	△59,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,096	△2,446
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	797,925	40,237
現金及び現金同等物の期首残高	1,573,116	2,025,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,371,041	2,065,589

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、XML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育ならびに、これらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。